

昭和女子大学現代ビジネス研究所 2015 年度紀要  
<論文>

## 学士（経営学）課程教育における学習効果の測定 —PBL による学生の態度変化の分析—

宮脇啓透<sup>1</sup>、小森亜紀子<sup>2</sup>、前田純弘<sup>3</sup>

### Measurement of Learning Effect in Baccalaureate Degree Program of Business Administration - Analysis of Students' Attitudes Brought by PBL -

Hiroyuki Miyawaki, Akiko Komori, Sumihiro Maeda

Recently universities provide effective education programs for students with learning goals at undergraduate level. Department of Business Design, Faculty of Global Business of Showa Women's University provides students opportunity to participate PBL (Project Based Learning) type of "Project Study" so that they can acquire the attitude and ability that comprise the foundation of career awareness. PBL in Business Administration deals with actual challenges faced by companies. The purpose of this study is to examine how PBL experience affects students in terms of attitude toward learning and "Generic Skills". A questionnaire survey was performed to approximately 100 students of the same grade, and the result thereof was statistically analyzed. As a result, students with PBL experience were found to have obtained higher problem-solving consciousness and communication attitude than those without.

#### 1. はじめに

中央教育審議会（2008）の「学士課程教育の構築に向けて」によると、学士課程教育において明確な「学習成果」を重視する国際的な流れをふまえて、学士の水準の維持・向上と教育の中身の充実等の必要性が提言されている。大学は、大学や学部・学科の個性・特色をふまえつつ、学生が卒業までにどのような能力を修得することを目指すのかを具体的に示すために、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を決め大学教育を運営している。

<sup>1</sup> 昭和女子大学 現代ビジネス研究所 研究員／日鉄住金総研（株） 研究主幹

<sup>2</sup> 昭和女子大学 現代ビジネス研究所 事務局長・助教／同大学 女性文化研究所 所員

<sup>3</sup> 昭和女子大学 グローバルビジネス学部 ビジネスデザイン学科 特命教授

※本研究は昭和女子大学の研究助成を受けたものである。

昭和女子大学グローバルビジネス学部は、2013 年度に新設された学部で、2015 年度現在は、ビジネスデザイン学科のみで構成されている。同学科を卒業する学生は学士（経営学）が授与される。ビジネスデザイン学科のカリキュラム・ポリシーとしては、①ビジネス 5 つの知で課題解決力を磨く②ボストン留学③学生が企業とコラボレーションしながら学ぶ実践プロジェクトを掲げている。当研究の目的は、③に掲げる実践プロジェクトが学生の学習意欲や一般的技能に関連する態度にどのような影響があるかを検証することにある。

## 2. 先行研究

### 2.1. 高等教育における学習成果

中央教育審議会（2008）では、前述の「学士課程教育の構築に向けて」で参考指針として高等教育における学習成果として「学士力」が提示されており、①知識・理解（文化、社会、自然等）②汎用的技術（コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等）③態度・志向性（自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等）④総合的な学習経験と創造的思考力等が設定されている。また、経済開発機構（以降 OECD と表記）でも高等教育の学習成果の検討がなされている。OECD（2014）によると、2008 年から AHELO（Assessment of Higher Education Learning Outcomes：高等教育における学習成果の評価）のフィージビリティ・スタディを実施している。OECD（2013）では、高等教育の学習成果のひとつとして、一般的技能（Generic Skills）を設定している。具体的な項目としては、「批判的思考（critical thinking）」「分析的思考（analytical reasoning）」「問題解決力（problem-solving）」「書面によるコミュニケーション能力（written communication）」等が挙げられており、いくつかの国で特定の問題に対する正答率を見る形で大学生に対してフィージビリティ・スタディが行われた。

また、中央教育審議会（2011a）は、2008 年より「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」で、大学等の高等教育におけるキャリア教育の改善・充実を課題として挙げている。その中で、実践的な職業教育の充実や社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる「能力」や「態度」の育成を指摘している。

こういった状況をふまえ、大学や学会などの大学横断組織では、分野別に具体的な教育方法や指標に落とし込むための調査・研究や実践的試みがなされている。たとえば経営学分野においては、大島等（2010）が、企業等へのアンケート、インタビューをふまえてビジネス汎用的能力として、①対話・対応力②好感獲得力③吸収力④継続力を設定している。また、文部科学省（2012）では、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業を実施している。各地域で複数の大学と企業が連携し、実践的なキャリア教育を目標に評価指標を設け、それらの指標が向上する教育体制や教育プログラムの改善・充実などを図っている。たとえば、中国・四国地域人材育成事業大学グループ会議、中国経済連合会（2014）によると、島根大学を中心とした取り組みでは、産業界（企業）、大学、学生 3 者に対し、就業能力形成に必要な資質・力に関する共通のアンケートを実施している。その内容は、社会規

範、就業姿勢、組織行動、課題解決・知識・技能の 5 分類それぞれに 5 つの項目を設け合計 25 項目の資質・能力について 3 者のギャップ・ミスマッチについて調査・分析をしている。大学の評価としては、問題基盤型学習は文系の学部で「極めて重要で成果も上がっている」と評価するものの、公表されている報告書の中で具体的にどのような効果があったかは限定的な表記に留まっている。また、現代大学問題研究会（2014）は、大学等高等教育におけるキャリア教育の在り方について調査・研究を行っており、そのなかで大学生の生活と就業意識に関するアンケート調査を行い分析している。一般的技能の獲得には、学習モラルや大学生活態度が影響を与えていること等を示している。このように、大学や大学横断組織ではそれぞれの環境にあった目的別の具体的な指標を設定し、どういった教育を行えば効果があるか等の検証と教育プログラムの開発を行っている。

## 2.2. PBL の学習効果

一般的技能（Generic Skills）やキャリア教育に必要となる基盤の態度や能力を身に付けるために PBL が有効だとされ、活用されている。PBL は Project Based Learning（プロジェクト型学習）または Problem Based Learning（問題基盤型学習）の略として使われ、ときにそれらを区別せず同一のように扱われることもある。

湯浅等（2011）によると、たとえばプロジェクト型学習は成果物が学習目標の大きな割合を占めるため知識の適用に主眼が置かれる一方、問題基盤型学習は学習サイクルのプロセスに大きな比重が置かれるため、新しい知識の獲得に主眼が置かれる等の個別特徴があることを示している。しかしながら、2 つの方法で教員等一部参加者の役割に違いがあるとしてもグループで学習を進める点、自己主導学習である点等の共通点があることも指摘している。昭和女子大学における実践プロジェクトは、実企業や自治体等と大学が協同で実際の課題を解決すべく取り組み、課題解決のための成果が求められること等からプロジェクト型学習の典型であり、学内では「プロジェクト研究／プロジェクト活動」と呼んでいる。

また、湯浅等（2011）は、他論文を引用しながらプロジェクト型学習における学習効果として、出席数の増加、自立心の成長、学習態度の改善に加え、高度な思考力、問題解決能力、共同作業、コミュニケーション等の複雑なスキルを伸ばす可能性が示唆されていると整理している。プロジェクト型学習は工学分野での教育を中心に、問題基盤学習は医療分野での教育を中心に用いられている歴史的経緯がある。笹川（2013）は経済学分野の教育に PBL を導入すべく経営学との比較を行っており、国立情報学研究所 CiNii の論文検索でキーワード「PBL 経済」は 9 件、「PBL 経営」は 31 件と検索エンジンでの論文の件数を指標として用い比較を行っている。ただし、これは検索エンジンの抽出方法の限界や執筆者の PBL への認識の違いなどがあることからあくまでも参考的な指標にしかすぎない点を笹川（2013）は他論文を引用しながら指摘している。参考値として 2016 年 1 月現在で「PBL 工学」「PBL 経営学」を検索すると工学は 769 件、経営学は 31 件の検索結果が表示される。経営学分野における PBL は日本の大学で導入されているものの、工学分野に比べれば、そ

の学習効果の測定や方法論の確立については途上にあると考えられる。

### 3. 仮説と研究方法

#### 3.1. 検証する仮説

工学分野の教育で用いられる学習効果同様、経営学分野のプロジェクト型学習においても次のような効果が期待される。プロジェクト研究に参加した学生は、そうでない学生にくらべ、①学習に対する意識・態度が高い②高度な思考・問題解決を行うことに対する意識・態度が高い③教員・学生同士等との共同作業・コミュニケーションに対する意識・態度が高い④自立心が高い、といった仮説が考えられる。昭和女子大学で実施するプロジェクト型学習は、ケース実習ではなく学外の社会人等と一緒に実企業等の課題に学生が携わること、プロジェクト期間は数日や数週間程度ではなく月単位以上の活動で、その期間学生が自己主導的に活動するといったことに主眼を置いている。そのため、同じ題材を同じような実施方法で行うケース演習等のプロジェクト型学習とは違い、参加者全員がまったく同じ進め方、題材で実施することができず、参画するプロジェクトによって必要とする知識やスキル等が異なっている。こういった状況においても学習効果がどの程度あるのかを検証する意義もある。

#### 3.2. 調査対象

本研究では、設定した仮説を検証するために、昭和女子大学のビジネスデザイン学科に所属する学生ほぼ全員（回収率は 65%）に行ったアンケートを定量分析した。女子大学のため学生は全員女性である。2015 年 5 月 1 日現在、ビジネスデザイン学科に所属する学生は、1 期生（3 年生）154 名、2 期生（2 年生）101 名、3 期生（1 年生）122 名で 4 年生および卒業生はいない。今まで 1 期生と 2 期生については時期を変えてそれぞれ 2 回アンケートを行っている。

#### 3.3. 調査対象が経験するカリキュラム

今回の調査対象であるビジネスデザイン学科の学生は、2 年時の 4～8 月に全員が昭和女子大学が保有するボストン校に留学する。学生は、英語と経営学（戦略、マーケティング、会計等）の学習をするとともにアメリカの文化・習慣を学びながら、5 か月間寮での集団生活を行う。

また、本研究の中心的な研究対象となるプロジェクト型学習（プロジェクト研究）の実施概要は次の通りである。学生は 3 年時に全員ゼミに所属する。ゼミの運営内容はゼミ教員によって違いがあるが、企業や自治体等がもつ実際の経営課題や社会課題を企業等と教員、学生が協同で解決するプロジェクト研究の経験が推奨されており、学生はゼミ単位またはゼミ内のグループ単位でプロジェクト研究に参画する。プロジェクト研究は、全学公募型のものもあり、その場合は自ら希望して応募し 1 年生からでも参加することができる。全学公募のため、学生はビジネスデザイン学科以外の学生とチームを組んで進めることもある。

アンケート対象者が参加した大学公認のプロジェクト研究は 16 以上ある。抽出条件としては、アンケート実施が 2015 年 9 月のため 2015 年度前期に稼働してビジネスデザイン学科所属学生が参加しているもの、実企業等と協同または実企業等から依頼を受けたもので、講義形式だけでなく課題解決のために学生が自己主導的に動く機会があるもの、とした。そのうち、いくつかを表 1 に掲載する。

表 1 昭和女子大学公認の PBL 型「プロジェクト研究」の一覧（抜粋）（2015 年度）

プロジェクト名	企業・団体・自治体	概要
昭和女子大学×資生堂共創プロジェクト	(株) 資生堂	健康食品の企画 マーケティング
はこじょ創造プロジェクト 2015	(一社) はこねのもりコンソ ーシアムジャパン	マーケティング ブランディング 関連グッズの開発
コラーゲン美容市場リバイタライ ゼーションプロジェクト 2015	新田ゼラチン (株)	商品の企画 マーケティング
JAL カード Navi 入会促進企画 プロジェクト	(株) JAL カード 日本航空 (株)	マーケティング プロモーション
ユニバーサルデザイン 2020 プロジェクト	(株) ミライロ	ユニバーサルデザインの企画
リピーター増加企画プロジェクト	(株) カンドウージャパン	マーケティング プロモーション
ハヤカワ文庫プロジェクト	(株) 早川書房	ブランディング プロモーション
日本酒・清酒製造業の国際化と 女性市場拡大プロジェクト	(株) 筑波銀行	マーケティング プロモーション
世田谷ソーシャルビジネスプロジェクト	世田谷区 他	事業計画・推進 事業運営

(出典) 昭和デザインオフィス (2015) 「稼働プロジェクト一覧」と学内情報より抜粋。  
 (<http://swudesignoffice.jp/wp/2015年度稼働プロジェクト一覧>)

プロジェクト研究の進め方は、プロジェクトによって違いがあるが概ね次の通りである。企業等が事業を進めるうえで課題等があり、それらを解決すべく効果的な事業推進を行いたい場合、大学の知見を借り、学生の育成協力等を活動に組み込む形で、大学と協同プロジェクトの体制を組んで推進する。大学は、担当教員が 1 名以上つき数名～20 名程度の学生がチームを組み、教員からの指導を受けながら活動を進める。学生は企業等への往訪を行うこともあるが、原則プロジェクトはインターンのように企業内で進めるのではなく、学内で講義時間外も使いながら自己主導的にプロジェクトを進める。また、学生は学内での机上の検討を行うだけでなく、企業内、原材料の生産地、商品・サービスの消費現場等の現地視察研修や企業の担当者との実務的なディスカッションを定期的に行うこともある。

### 3.4. 調査方法

無記名式の紙配布によるアンケート調査を行った。対象、回収数、回収時期は表 2 の通りである。なお、アンケートは随時改訂を行っており、バージョンによって設問が異なっ

ている。ただし、旧アンケートで聞いた設問については、回答者が回答に迷う表現を除いて原則修正せず、新設問の追加のみを行っている。今回分析に使用したアンケート結果は、1 期生 (3 年時) を対象としたもので 2015 年 9 月に実施し、最大有効回答数は 100 である。

表 2 アンケート調査実施の概要

対象者	備考	最大有効回答数	実施時期	アンケート ver
1 期生 (3 年時)	ゼミ配属後	100	2015 年 9 月	2.1
1 期生 (2 年時)	留学経験後	122	2015 年 1 月	1.0
2 期生 (2 年時)	留学経験後	90	2015 年 9 月	2.1
2 期生 (1 年時)	留学直前	79	2015 年 1 月	1.0
3 期生 (1 年時)	留学前	110	2015 年 7 月	2.0

アンケートの項目は、前述の現代大学問題研究会 (2014) で検討された項目と昭和女子大学が掲げるポリシーを参考にする形で作成した。項目のうち今回主たる分析項目として使用した設問は表 3 の構成からなっている。これらの設問をもとに一般的技能に関する意識をはかり、仮説で設定した PBL の学習効果の各態度を検証した。各項目のうち、仮説の検証に利用する項目には○をつけて示している。

表 3 PBL による効果測定のためのアンケート項目

項目	学習態度の改善	問題解決	高度な思考・	コミュニケーション	自立心の成長
1. 新しいことにチャレンジするのが好き					
2. 人前で自分の意見を言ったり質問をしている				○	
3. 自分から進んで挨拶する					
4. ものごとの原因や問題点を発見するようにしている		○			
5. 問題を解決する方法を考えて提案している		○			
6. いつまでに何をするか優先順位を決められる					
7. リーダーシップをとる				○	
8. 健康的な生活をしている					
9. 自分のつよみを伸ばそうとしている					
10. 自分の欠点や短所に気がついている					
11. 自分の行動に責任を持てる					○
12. 自分を見つめる機会がある					
13. 友人は多い方だ					
14. 授業の予習復習をする	○				
15. 英語以外の外国語習得の勉強をしている	○				
16. 何か資格を取得するための勉強をしている	○				
17. 授業では寝てしまうこともある(※)	○				
18. わからないことはそのままにしない					
19. 授業では率先して発言する	○			○	
20. 部活・サークルなど課外活動に熱心に取り組んでいる					
21. アルバイトに熱心に取り組んでいる					○
22. 社会人メンター制度を利用している					○

(前ページ表の注記)

○のついた項目を各仮説の検証項目とした。

各設問は、当てはまらない／あまり当てはまらない／やや当てはまる／当てはまる の 4 件法。

※他の設問と違い、「当てはまる」と答えるとネガティブな回答となるため、当てはまると当てはまらないを逆転させて統計分析を行った。

#### 4. 分析結果

PBL の効果測定の分析は、1 期生の 3 年調査時点 (2015 年 9 月) にプロジェクト活動に参加していた者とそうでない者の比較により検証した。なお、検証は統計ソフトウェアである SPSS を使って各種統計分析を行った。

##### 4.1. PBL の効果検証

比較対象は、1 期生のうち 3 年時に「プロジェクト研究活動に参加している」に対して「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した者と「当てはまらない」「あまり当てはまらない」と回答した者を比較する (表 4)。

表 4 PBL の効果検証対象者

プロジェクト研究活動に参加している (2015 年 7 月調査)

	当てはまらない ※1	当てはまる ※2
1 期生 (3 年次) (n=99)	35 35.4%	64 64.6%

※1 当てはまらない、あまり当てはまらないの合計。

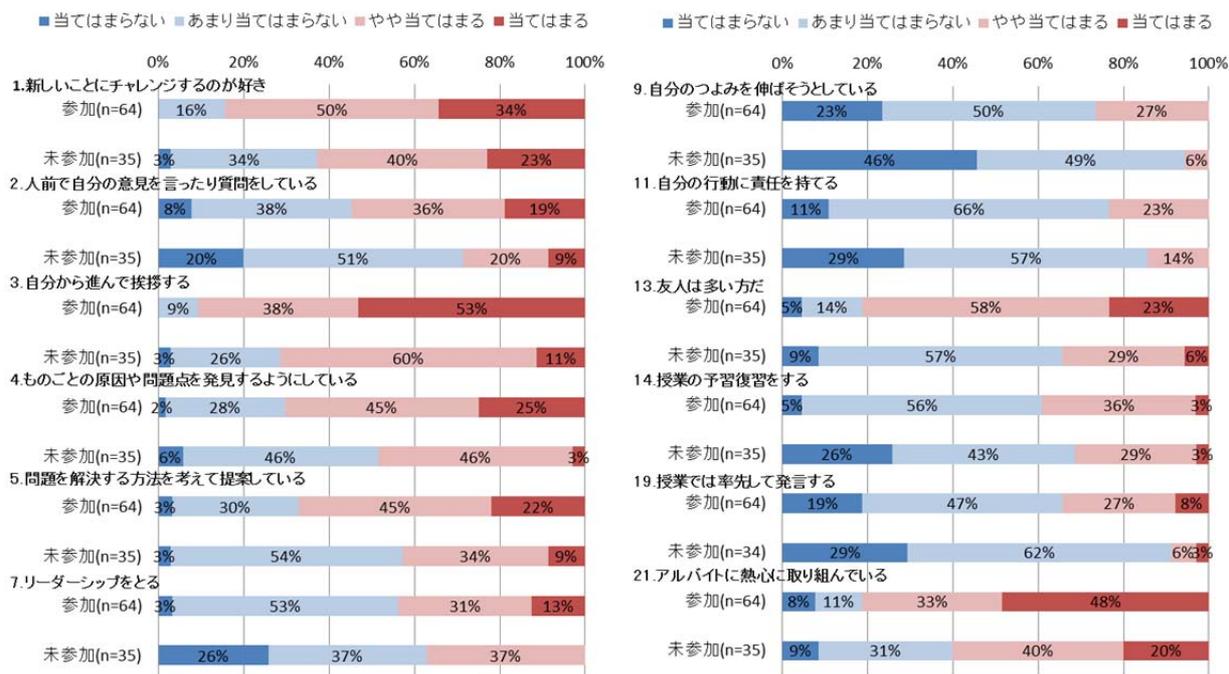
※2 当てはまる、やや当てはまるの合計。

これらの設問群は、回答が 4 件法であること、回答結果をシャピロウィルク検定を用い検定を行ったところ各項目ともに 5%水準で正規分布ではないことから、対応のない母集団のノンパラメトリック分析であるマン・ホイットニーの *U* 検定を用い、有意水準 10% で検定した。結果は表 5、図 1 の通りである。22 項目中 12 項目に有意差があった。どの項目も平均ランクが上がっており積極的な態度となっている。

表 5 PBL 型「プロジェクト研究」参加者とそうでない者の意識差

項目	平均ランク(順位和)		p 値
	プロジェクト参加 n=64	プロジェクト未参加 n=35	
1. 新しいことにチャレンジするのが好き	54.25(3,472.0)	42.23(1,478.0)	.032*
2. 人前で自分の意見を言ったり質問をすることが得意	55.30(3,539.0)	40.31(1,411.0)	.009**
3. 自分から進んで挨拶する	58.23(3,727.0)	34.94(1,223.0)	.00003***
4. ものごとの原因や問題点を発見できる	55.73(3,567.0)	39.51(1,383.0)	.004**
5. 問題を解決する方法を考えて提案できる	54.74(3,503.5)	41.33(1,446.5)	.017*
7. リーダーシップをとる	54.16(3,466.0)	42.40(1,484.0)	.035*
9. 自分のつよみを知り、伸ばそうとしている	55.66(3,562.0)	39.66(1,388.0)	.004**
11. 自分の行動に責任を持てる	53.79(3,422.5)	43.07(1,507.5)	.039*
13. 友人は多い方だ	58.55(3,747.5)	34.36(1,202.5)	.0002***
14. 授業の予習復習を必ずする	53.49(3,423.5)	43.61(1,526.5)	.072†
19. 授業では率先して発言する	54.16(3,466.5)	40.72(1,384.5)	.015*
21. アルバイトに熱心に取り組んでいる	55.70(3,564.5)	39.59(1,385.5)	.005**
6. いつまでに何をするか優先順位を決められる	53.13(3,400.5)	44.27(1,549.5)	.11
8. 健康的な生活をこころがけている	49.88(3,192.5)	50.21(1,757.5)	.95
10. 自分の欠点や短所に気がついている	51.57(3,300.5)	47.13(1,649.5)	.41
12. 自分を見つめる機会がある	51.34(3,286.0)	47.54(1,664.0)	.50
15. 英語以外の外国語習得の勉強をしている	50.88(3,256.0)	46.91(1,595.0)	.45
16. 何か資格を取得するための勉強をしている	52.38(3,352.0)	45.66(1,598.0)	.24
17. 授業では寝てしまうこともある(※)	48.69(3,116.0)	52.40(1,834.0)	.51
18. わからないことはそのままにしない	52.77(3,377.5)	44.93(1,572.5)	.15
20. 部活・サークルなど課外活動に熱心に取り組んでいる	52.27(3,345.0)	45.86(1,605.0)	.27
22. 社会人メンター制度を利用している	53.22(3,406.0)	44.11(1,544.0)	.11

1.当てはまらない/2.あまり当てはまらない/3.やや当てはまる/4.当てはまる、とした。  
 †は 10%水準で有意 \* は 5%水準で有意 \*\*はは 1%水準で有意 \*\*\*は 0.1%水準で有意を示す。  
 有意差があるものを上方に、ないものを下方に表示している。  
 ※他の設問と違い、「当てはまる」と答えるとネガティブな回答となるため、当てはまると当てはまらないを逆転させて統計分析を行った。



※有意差のあるもののみグラフ化した。

図 1 PBL 型「プロジェクト研究」参加者とそうでない者の意識差

#### 4.2. 各意識・態度の関係性の分析

各意識・態度の 22 項目について各項目同士の関連性を見るために、主因子法による因子分析を行った。まず全項目を因子分析し、固有値の変化は 6.03, 2.21, 1.66, 1.57...であったため 3 因子構造が妥当であると判断した。そこで、3 因子を仮定して主因子法・プロマックス回転による 2 回目の因子分析を行った。十分な因子負荷量がない 6 項目を分析対象項目から除外し、3 回目の因子分析を行った。プロマックス回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を表 6 に示す。

表 6 各意識・態度の因子分析結果

項目	I	II	III
10. 自分の欠点や短所に気がついている	<b>.791</b>	-.154	.081
12. 自分を見つめる機会がある	<b>.760</b>	.243	-.207
9. 自分のつよみを知り、伸ばそうとしている	<b>.608</b>	-.138	.407
18. わからないことはそのままにしない	<b>.602</b>	.193	-.143
11. 自分の行動に責任を持つ	<b>.425</b>	.194	-.127
5. 問題を解決する方法を考えて提案できる	<b>.423</b>	.207	.322
6. いつまでに何をするか優先順位を決められる	<b>.380</b>	-.174	.144
2. 人前で自分の意見を言ったり質問をすることが得意	-.191	<b>.812</b>	.148
7. リーダーシップをとる	-.094	<b>.724</b>	.187
19. 授業では率先して発言する	.121	<b>.692</b>	-.060
13. 友人は多い方だ	.068	<b>.431</b>	.071
14. 授業の予習復習を必ずする	.281	<b>.399</b>	-.074
22. 社会人メンター制度を利用している	.176	<b>.285</b>	-.033
1. 新しいことにチャレンジするのが好き	-.006	.005	<b>.636</b>
3. 自分から進んで挨拶する	-.119	.341	<b>.546</b>
21. アルバイトに熱心に取り組んでいる	.224	.159	<b>.276</b>

「4.ものごとの原因や問題点を発見できる」「8.健康的な生活をこころがけている」「15.英語以外の外国語習得の勉強をしている」「16.何か資格を取得するための勉強をしている」「17.授業では寝てしまうこともある」「20.部活・サークルなど課外活動に熱心に取り組んでいる」は因子負荷量が十分でないため除外した。

第一因子は 7 項目から構成されており、自分自身のことを理解する、責任をもった行動を行う等の項目が多いことから「自らを律する態度」因子と命名した。第二因子は 6 項目からなり、授業等への積極的な関与、リーダーシップ等の前向きな行動がみられることから「対人・組織への積極的な態度」因子と命名した。第三因子は 3 項目からなり、「個人の前向きな態度」因子と命名した。

これらの結果（表 6）と PBL 型「プロジェクト研究」経験前後の意識変化（表 5）をあわせてみる。表 5 では、意識に積極的な態度を示し有意差のあった項目は 22 項目中 11 項目あり、うち「2. 人前で自分の意見を言ったり質問をすることが得意」「7. リーダーシップをとる」「13.友人は多い方だ」「14. 授業の予習復習を必ずする」「19.授業では率先して発言する」は、第二因子の 6 項目のうちの 5 項目に該当する。また、同じく積極的な態度を示し有意差のあった「1.新しいことにチャレンジするのが好き」「3.自分から進んで挨拶する」「21.アルバイトに熱心に取り組んでいる」は、第三因子の 3 項目のうち 3 項目すべてに該当する。

## 5. 考察

本稿では、学士（経営学）課程に導入しているプロジェクト型学習に参加した学生とそうでない学生の意識・態度の差を分析した。今回の分析結果では、実企業等におけるプロジェクト型学習であるプロジェクト研究に参加している学生と、そうでない学生を比較し、22 項目中 12 項目で積極的な意識・態度を示していることがわかった。22 項目を因子分析する

ことにより、「自らを律する態度」「対人・組織への積極的態度」「個人の前向きな態度」の 3 つの因子を抽出した。特に第二因子である「対人・組織への積極的態度」では、6 項目中 5 項目に積極的な態度・意識があり、第三因子である「個人の前向きな態度」では、3 項目中 3 項目すべてに積極的な態度・意識があることがわかった。これらのことから、対人・組織への積極的態度や前向きに活動するといった複数の意識・態度には関連性が高く、プロジェクト型学習で複合的に効果があることが示唆される。

次に、当初設定した仮説について検証する。

#### **仮説の検証①学習態度：**

「14.授業の予習復習を必ずする」「19.授業では率先して発言する」の意識・態度に積極的な有意な差があった。一方「15.英語以外の外国語習得の勉強をしている」「16.何か資格を取得するための勉強をしている」「17.授業では寝てしまうこともある」等には有意な差は見られなかった。学習態度に対する意識・態度は 5 項目中 3 項目の積極的な態度差に留まった。

#### **仮説の検証②高度な思考力・問題解決能力：**

「4.ものごとの原因や問題点を発見できる」「5.問題を解決する方法を考えて提案できる」の意識・態度に積極的な有意な差があり、全項目で積極的であった。

#### **仮説の検証③教員・学生同士の共同作業・コミュニケーション：**

「2.人前で自分の意見を言ったり質問をしている」「7.リーダーシップをとる」「19.授業では率先して発言する（仮説①と重複）」の意識・態度に積極的な有意な差があり、全項目で積極的であった。

#### **仮説の検証④自立心：**

「11.自分の行動に責任を持てる」「21.アルバイトに熱心に取り組んでいる」の意識・態度に積極的な有意な差があった。一方「22.社会人メンター制度を利用している」等には有意な差は見られなかった。自立心の意識・態度は 3 項目中 2 項目の積極的な態度差に留まった。

## **6. 結論**

仮説に該当するアンケート項目すべてに積極的な有意差があったわけではなく、特に学習に対する意識・態度は限定的ではあるものの、概ね仮説は支持され、プロジェクト型学習は 4 つの意識・態度に対して一定の効果があることが示された。前述の通り、特に「対人・組織への積極的態度」因子、「個人の前向きな態度」因子に関連する項目は各因子内での関連性が高く、各項目とも積極的な意識・態度を示していることから、特に仮説③（教員・学生同士の共同作業・コミュニケーション）への貢献が比較的高いと考えられる。他方、すべての項目で積極的な有意差がなかった要因のひとつとして、前述のとおり昭和女子大学で実施しているプロジェクト型学習であるプロジェクト研究は、ケース実習ではなく、実企業等の

課題を扱うもので、実施プロジェクトごとに内容も関係者の人間関係も、必要な知識にも違いがあるため、一定のスタイルがないことによる差異とも考えられる。しかしながら、ケース実習等ではなく社会人等と一緒に実企業等の課題に学生が携わることによる大きな意義があることも考えられるため、それらの検証を含めて今後の課題としたい。また、分析対象のアンケート実施時期は、プロジェクト研究の進捗が中間地点のものもあり、参加した学生すべてが活動を完遂した状況も観察し、分析を継続する必要がある。更に今回は中央審議会（2011a）のキャリア教育における基盤となる「態度」の測定に留まった。「能力」の向上についても、別の指標等を設けることによって評価する必要がある。また、ビジネスデザイン学科の教育プログラムとしては、全学生が 5 か月間のボストン留学と団体生活を行うことが特徴としてあるため、それらがもたらす態度や能力の変化の測定についても検証したい。

## 7. 参考文献

- [1] 大島武・坪井昭彦・見館好隆・椿明美・和田佳子・池内健治（2011）「ビジネス実務汎用的能力の抽出とその教育方法」  
（[http://www.jaucb.gr.jp/kanri/upload/news/000107\\_01.pdf](http://www.jaucb.gr.jp/kanri/upload/news/000107_01.pdf)） 2016.1.14.
- [2] 小塩真司（2005）「心理データ解析 Case study」  
（[http://www.f.waseda.jp/oshio.at/edu/data\\_c/top.html](http://www.f.waseda.jp/oshio.at/edu/data_c/top.html)） 2016.1.8.
- [3] 現代大学問題研究会（2014）「大学生の生活と就業意識に関する調査」。
- [4] 笹川篤史（2013）「租税・財政学分野への PBL 活用について」『経営と経済』93(1-2) 91-119 頁。
- [5] 昭和女子大学（2015a）「在籍者数」  
（[http://office.swu.ac.jp/data/d\\_number/d\\_number\\_e/](http://office.swu.ac.jp/data/d_number/d_number_e/)） 2015.12.21.
- [6] 昭和女子大学（2015b）「教育目標・3 ポリシー」  
（[http://univ.swu.ac.jp/guide/education/f\\_policy/](http://univ.swu.ac.jp/guide/education/f_policy/)） 2015.12.21.
- [7] 昭和デザインオフィス（2015）「稼働プロジェクト一覧」  
（<http://swudesignoffice.jp/wp/2015年度稼働プロジェクト一覧>） 2016.1.14.
- [8] 全国ビジネス系大学教育会議（2010）佐々木恒男、小山修、渡辺峻 監修『社会人基礎力の育成とビジネス系大学教育』学文社。
- [9] 全国ビジネス系大学教育会議（2012）佐々木恒男、小山修、夏目啓二、吉田優治、渡辺峻、齊藤毅憲 監修『ビジネス系大学教育における質保証』学文社。
- [10] 中央教育審議会（2008）「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」  
（[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958_001.pdf)） 2015.12.1.
- [11] 中央教育審議会（2011a）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」  
（[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/20](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/20)

- 11/02/01/1301878\_1\_1.pdf) 2016.1.20.
- [12] 中央教育審議会 (2011b) 「中央教育審議会大学分科会のこれまでの主な論点について」  
([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/1311557.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/1311557.pdf)) 2015.12.21.
- [13] 中国・四国地域人材育成事業大学グループ会議・中国経済連合会 (2014) 「中国・四国地域における就業能力形成に関するアンケート調査」の集計・分析」(<http://chugokukeiren.jp/proposal/pdf/y2014/20140418shuugyou1.pdf>) 2016.1.14.
- [14] 文部科学省 (2012) 「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」  
([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/sangyou/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sangyou/)) 2016.1.15.
- [15] 湯浅且敏・大島 純・大島律子 (2011) 「PBL デザインの特徴とその効果の検討」『静岡大学情報学研究』16 号 15-22 頁。
- [16] Donald R. Woods (2013) 新道幸恵 訳『PBL 判断力を高める主体的学習』医学書院
- [17] OECD (2013) "ASSESSMENT OF HIGHER EDUCATION LEARNING OUTCOMES AHELO FEASIBILITY STUDY REPORT VOLUME 3"  
(<http://www.oecd.org/edu/skills-beyond-school/AHELOFSReportVolume3.pdf>)  
2016.1.14.
- [18] OECD (2014) "Testing student and university performance globally: OECD's AHELO"  
(<http://www.oecd.org/edu/skills-beyond-school/testingstudentanduniversityperformancegloballyoecdshahelo.htm>) 2016.1.14.

以上